

平成21年度
徳島県スポーツ振興審議会

日 時：平成22年3月24日(水)
午後2時から
場 所：徳島県庁10階 大会議室

－ 次 第 －

1 開 会

2 あいさつ

3 委員・事務局職員紹介

4 会長・副会長選任

5 議 題

(1) 県民のスポーツ・健康に関するアンケート調査の結果について

(2) 徳島県スポーツ振興基本計画の策定期間について

(3) 平成22年度主要施策について

① 生涯スポーツの振興について

② 競技スポーツの振興について

③ 学校体育の推進について

(4) その他

6 閉 会

目 次

- ・ 徳島県スポーツ振興審議会委員・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ・ 徳島県スポーツ振興審議会設置条例・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
- ・ 県民のスポーツ・健康に関するアンケート調査の結果（中間報告）について・ 3
- ・ 総合型地域スポーツクラブ会員等と一般県民とのスポーツ・健康に関する意識等の比較について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 4
- ・ 徳島県スポーツ振興基本計画の策定期間について・・・・・・・・・・・・ 5
- ・ スポーツ振興基本計画の策定シミュレーション・・・・・・・・・・・・ 7
- ・ 都道府県スポーツ振興計画の策定状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

- 平成22年度主要施策について
- ・ ①生涯スポーツの振興について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9
- ・ 県内総合型地域スポーツクラブ育成状況について・・・・・・・・・・・・ 11
- ・ スポーツ／健康づくり指導者の都道府県別登録者数・・・・・・・・・・・・ 12
- ・ ②競技スポーツの振興について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13
- ・ 2009「徳島育ち競技力向上プロジェクト」採択競技団体・・・・・・・・・・・・ 16
- ・ ③学校体育の振興について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 17
- ・ 各部局別主要事業について（県民スポーツ課・体育健康課）・・・・・・・・・・・・ 19

- <別添資料>
- ・ 徳島県スポーツ振興基本計画
- ・ 徳島県民のスポーツ・健康に関するアンケート調査
- ・ 子どもの体力・運動能力向上対策事業報告書

徳島県スポーツ振興審議会委員

任期：平成20年9月1日～平成22年8月31日

(敬称略・五十音順)

	役 職	氏 名
委員	徳島県体育協会専務理事	宇山 孝人
委員	いけだスポーツクラブ・クラブマネジャー	大西 真知子
委員	(株)あわわ代表取締役社長	坂田 千代子
委員	徳島県学校体育連合会長	佐々木 泰男
委員	徳島大学総合科学部教授	佐藤 充宏
委員	インストラクター	関本 真美
委員	OKスイミングスクールコーチ	竹林 義浩
委員	大塚製薬(株)徳島本部総務部次長	田中 泰斗
委員	NPO法人日本健康運動指導士会理事	田中 俊夫
委員	徳島県市町村保健師連絡協議会会長	田中 利子
委員	生光学園中学校・高等学校教諭	豊永 陽子
委員	徳島新聞社編集局運動部長	長瀬 照明
委員	元オリンピック日本代表	弘山 晴美
委員	元全日本女子バスケットボールチーム主将	古海 五月
委員	徳島市民病院副院長	松岡 優

○徳島県スポーツ振興審議会設置条例

昭和三十七年三月二十日
徳島県条例第十四号

〔徳島県スポーツ振興審議会条例〕をここに公布する。

徳島県スポーツ振興審議会設置条例

(設置)

第一条 スポーツ振興法(昭和三十六年法律第百四十一号)第十八条第一項の規定に基づく審議会その他の合議制の機関として、徳島県スポーツ振興審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(組織)

第二条 審議会は、委員十五人以内で組織する。

(会長及び副会長)

第三条 審議会に、会長及び副会長一人を置く。

2 会長及び副会長は、委員の互選によつて定める。

3 会長は、審議会を代表し、議事その他の会務を総理する。

4 副会長は、会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(任期)

第四条 委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会議)

第五条 審議会の会議は、会長が招集する。

2 審議会の会議は、委員の総数の過半数が出席しなければ、開くことができない。

3 審議会の議事は、出席した委員の過半数で決し、可否同数のときは、会長の決するところによる。

(雑則)

第六条 この条例に定めるもののほか、審議会の運営その他必要な事項は、会長が審議会に諮って定める。

附 則

この条例は、昭和三十七年四月一日から施行する。

附 則(平成一二年条例第六三号)

この条例は、平成十二年四月一日から施行する。

附 則(平成二〇年条例第二一号)

1 この条例は、平成二十年四月一日から施行する。

県民のスポーツ・健康に関するアンケート調査の結果について

1 調査目的

- (1) 県民のスポーツ・健康に関する意識及びニーズを調査することにより、本県のスポーツ振興の基礎資料とする。
- (2) スポーツ・健康に関して、県民との協働による事業として展開する。

2 調査内容（別添の調査票を参照）

調査内容については、NPO法人 ALIVE LAB（協働事業実施者）、有識者（徳島大学）、県民スポーツ課（県行政）の三者が連携の上、検討して次のとおり決定した。

- (1) 健康と生活について
- (2) 地域のスポーツ活動との関わりについて
- (3) 身近な地域のスポーツ活動について
- (4) スポーツに親しむ環境について

3 調査設計

- (1) 調査地域 徳島県全域
- (2) 調査対象 県内在住の18歳以上の男女
- (3) 抽出方法
 - ①総合型地域スポーツクラブが持つネットワークを活用して依頼
 - ②協働事業委託者が持つネットワークを活用して依頼
 - ③市町村教育委員会を通じての依頼
 - ④大学等を通じての依頼
- (4) 調査方法 郵送法及び直接依頼
- (5) 調査期間 平成22年2月1日～2月22日

4 回収結果

	調査人数	回収人数	回収率%
①総合型地域スポーツクラブ	2000	927	46.4
②協働事業委託者	900	764	84.9
③市町村教育委員会	100	75	75.0
④大学等を通じての依頼	500	417	83.4
合計	3500	2183	62.4

5 その他

今回の調査概要は、総合型地域スポーツクラブ（スポーツ・健康づくり活動実践者）200名と県内在住18歳以上（ひろく県民一般）200名を抽出し、調査結果とした。今後は、調査結果の精度を高め、参考とした過去の調査及び他県の調査と比較分析をする。

総合型地域スポーツクラブ会員等（日常的なスポーツ活動実践者）と一般県民とのスポーツ・健康に関する意識等の比較について

1 スポーツ・運動の実施状況

- 過去1年間で、スポーツ・運動を実施した人の、週1回以上の実施率は、総合型クラブ会員等は、75.2%で、一般県民は、40.5%である。
一般県民の回答は、eモニターアンケート結果の41.8%と同様の傾向がみられる。
- 過去1年間で行った運動・スポーツ及び今後してみたい運動・スポーツとして一番人気がある種目が『ウオーキング』であった。
また、ほぼ毎日1日の歩数を計っている人で、総合型クラブ会員等の平均歩数は7,317歩で、一般県民は、5,400歩であり、運動量に違いがみられる。
- 運動を行う上で妨げとなっていること、実施できない理由として、『仕事や家事で時間がない』『いい機会やきっかけがない』という一般県民の声が多い。
- 「欠食をする」ことの割合については、一般県民（10.8%）のほうが、総合型クラブ会員等（3.5%）と比べ多い傾向がみられる。
- 睡眠時間については、総合型クラブ会員等（41.4%）が一般県民（25.3%）より「十分とれている」という回答が多い。

2 地域のスポーツ活動

- 過去1年間で地域や地区で催されたスポーツ行事への参加率は、総合型クラブ会員等（73.6%）が一般県民（34.0%）より多い。
- ボランティア活動実践や活動意欲は、総合型クラブ会員等が一般県民より高い傾向がみられる。
- 地域におけるスポーツ振興の効果について、一般県民は、「親子や家族の交流」「子どもの体力づくり」に高い期待を寄せているのに対して、総合型クラブ会員等は、「地域のコミュニティの形成・活性化」「余暇時間の有効活用」に高い期待を寄せている。
- 徳島県選手が国際大会や全国大会で活躍することについては、「非常に関心がある」「やや関心がある」と回答した総合型クラブ会員等（79.3%）が一般県民（65.5%）より関心を持っている傾向がある。

3 備考

その他のアンケート項目については、総合型クラブ会員等と一般県民との回答の比較では、顕著な相違はみられない。

徳島県スポーツ振興基本計画の策定期間について

<計画の背景>

徳島県スポーツ振興審議会の答申「徳島県のスポーツ振興方策について(平成12年3月)」及び国のスポーツ振興基本計画に基づき、平成16年度から平成22年度までの7年間で計画の期間として策定。

<計画の概要>

1 生涯スポーツの振興

(1) 生涯スポーツ事業の推進

ア 総合型地域スポーツクラブの育成支援

●平成22年までに、県下各市町村に1つ以上の総合型地域スポーツクラブの育成をめざす。

●成人の週1回以上のスポーツ実施率50%をめざす。

イ 広域スポーツセンター事業の充実

ウ ニュースポーツ等の普及、スポーツ交流大会の開催及びスポーツ関係団体との連携促進

(2) 指導者の養成と活用

ア 専門的スポーツ指導者の資格取得の奨励

イ スポーツ指導者の養成や資質向上

ウ スポーツ指導者の有効活用

(3) スポーツ情報システムの整備

ア スポーツ情報の収集と提供

イ スポーツリーダーバンクの活用

ウ スポーツ情報のネットワーク化

(4) スポーツ施設の整備・充実

ア スポーツ施設の整備・充実

イ スポーツ施設のユニバーサルデザイン化の推進

ウ 学校体育施設の一層の開放推進

2 競技スポーツの振興

(1) 競技力の向上

ア ジュニア選手の育成強化や団体競技の強化

イ 競技種目ごとの競技力分析による計画的・効果的な競技力向上対策事業の実施

(2) 指導者の養成や活用と指導体制の確立

ア 優れた競技スポーツ指導者の養成

イ 競技スポーツ指導者の有効活用

ウ 素質や能力に恵まれたジュニア選手の発掘と一貫指導体制の構築

(3) 支援体制の確立

ア 県民の幅広いスポーツへの参加を促進

(2) 計画の策定期間について

イ 競技者への支援体制の整備

ウ スポーツ医・科学による支援体制の整備

(4) スポーツ大会などの開催促進

ア スポーツ関係団体や市町村との連携による、プロスポーツや全国的なスポーツ大会等の招致支援

3 学校における体育・スポーツの充実

(1) 「体育・保健体育科」授業の充実

ア 学習指導の充実

イ 指導者の資質向上

(2) 児童生徒の体力・運動能力の向上

ア 学校教育活動全体を通じた体力づくりの推進

イ 学校、家庭、地域の連携

ウ 体力・運動能力調査の有効活用

(3) 運動部活動の充実

ア 運動部活動の運営改善

イ 指導者の資質向上

ウ 外部指導者の活用、地域との連携

エ 複数校合同運動部活動の推進

スポーツ振興基本計画の策定シミュレーション

年度	月	国の動き	県・事務局	審議会
21				
22	夏頃	「スポーツ立国戦略」の策定に向けた検討開始 ヒアリング調査	県民のスポーツ・健康に関する アンケート の実施・集計・分析	審議会開催(方向性の検討)
	8月末 9月	「スポーツ立国戦略」の策定	<ul style="list-style-type: none"> ・現計画の評価・検証作業 ・各関係団体、部局ヒアリング ・計画の柱(案)調整 ・策定に係る専門部会等の設置準備 	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: 0 auto;"> 審議会委員の任期満了 新委員任命 </div>
	1月頃?	早ければ 次期通常国会? 「新・スポーツ基本法」法案提出?	新・基本計画の内容等の検討 <ul style="list-style-type: none"> ・専門部会の開催 ・骨子の作成 	審議会開催 (調査結果等報告・ スケジュール・計画の柱審議) 各専門部会の開催
	3月		新・基本計画案の作成	審議会開催(計画案審議)
23		新・スポーツ振興基本計画の策定?	新・基本計画案の修正 パブリックコメント 計画公表 計画配布	審議会開催(最終案審議)
24				

都道府県スポーツ振興計画の策定状況

都道府県	スポーツ振興計画名称	形態	計画期間(年度)			
			始期	終期		
1	北海道	第2次北海道スポーツ振興計画	単独	H20	H29	10年間
2	青森	青森県スポーツ振興プラン(策定中)	単独	H22	H27	6年間
3	岩手	岩手県スポーツ振興計画	単独	H11	H22	12年間
4	宮城	宮城県スポーツ振興基本計画	単独	H15	H24	10年間
5	秋田	あきた21総合計画	総合	H12	H22	11年間
6	山形	山形県スポーツ振興計画	単独	H14	H23	10年間
7	福島	福島県スポーツ振興基本計画(策定中)	単独	H22		
8	茨城	茨城県スポーツ振興基本計画	単独	H16	H25	10年間
9	栃木	とちぎスポーツ振興プラン21	単独	H13	H22	10年間
10	群馬	ぐんまスポーツプラン	単独	H18	H22	5年間
11	埼玉	埼玉県スポーツ振興計画	単独	H11	H22	12年間
12	千葉	千葉県体育スポーツ振興計画	単独	H19	H23	5年間
13	東京	東京スポーツビジョン	単独	H14	H25	12年間
14	神奈川	神奈川県スポーツ振興指針	単独	H17(H21)	H27	11年間
15	新潟	県民スポーツ振興プラン	単独	H18	H28	11年間
16	富山	富山県新世紀スポーツプラン	単独	H13	H22	10年間
17	石川	石川県スポーツ振興基本計画	単独	H15	H24	10年間
18	福井	福井県スポーツ振興プラン	単独	H10	H22	13年間
19	山梨	やまなしの教育基本計画	総合	H16	H25	10年間
20	長野	長野県スポーツ振興計画	単独	H20	H24	5年間
21	岐阜	ぎふスポーツ振興計画	単独	H17	H26	10年間
22	静岡	静岡県スポーツ振興基本計画	単独	H17	H22	6年間
23	愛知	スポーツあいち さわやかプラン	単独	H15	H24	10年間
24	三重	第6次三重県スポーツ振興計画	単独	H19	H22	4年間
25	滋賀	滋賀県生涯スポーツ振興計画	単独	H13	H22	10年間
26	京都	京都府スポーツ振興計画	単独	H16	H25	10年間
27	大阪	大阪府生涯スポーツ社会づくりプラン	単独	H8	H22	15年間
28	兵庫	兵庫県生涯スポーツ振興計画	単独	H13	H22	10年間
29	奈良	奈良県スポーツ振興計画	単独	H17	H26	10年間
30	和歌山	和歌山県スポーツ振興基本計画	単独	H20	H29	10年間
31	鳥取	鳥取県スポーツ振興計画	単独	H21	H30	10年間
32	島根	島根県スポーツ振興計画	単独	H17(H22)	H23	7年間
33	岡山	岡山県スポーツ振興基本計画	単独	H16	H25	10年間
34	広島	新広島県スポーツ振興計画	単独	H18	H22	5年間
35	山口	スポーツやまぎちきらめきプラン	単独	H13	H22	10年間
36	徳島	徳島県スポーツ振興基本計画	単独	H16	H22	7年間
37	香川	香川県スポーツ振興ビジョン	単独	H14	H22	9年間
38	愛媛	愛媛県スポーツ振興計画	単独	H15	H29	14年間
39	高知	高知県生涯スポーツ振興計画	単独	H14	H23	10年間
40	福岡	福岡県スポーツ振興基本計画	単独	H16	H25	10年間
41	佐賀	佐賀県スポーツ振興基本計画	単独	H16	H25	10年間
42	長崎	ながさきスポーツビジョン	単独	H17	H22	6年間
43	熊本	熊本県スポーツ振興計画	単独	H14	H22	9年間
44	大分	大分県スポーツ推進計画	単独	H21	H30	10年間
45	宮崎	宮崎県スポーツ振興基本計画	単独	H15	H24	10年間
46	鹿児島	21世紀新かごしま総合計画	総合	H13	H22	10年間
47	沖縄	沖縄県スポーツ振興基本計画	単独	H14	H23	10年間

★H22度末が終期の計画	18県
【対応状況について聞き取り調査・1月】	
・独自計画の策定作業に入り、国の方向性が解り次第修正	5県
・現計画を延長し、国の様子を見て考える。	5県
・未定又は聞き取りできていない	9県

(3) 平成22年度主要施策について

生涯スポーツの振興について

文化スポーツ立県局県民スポーツ課

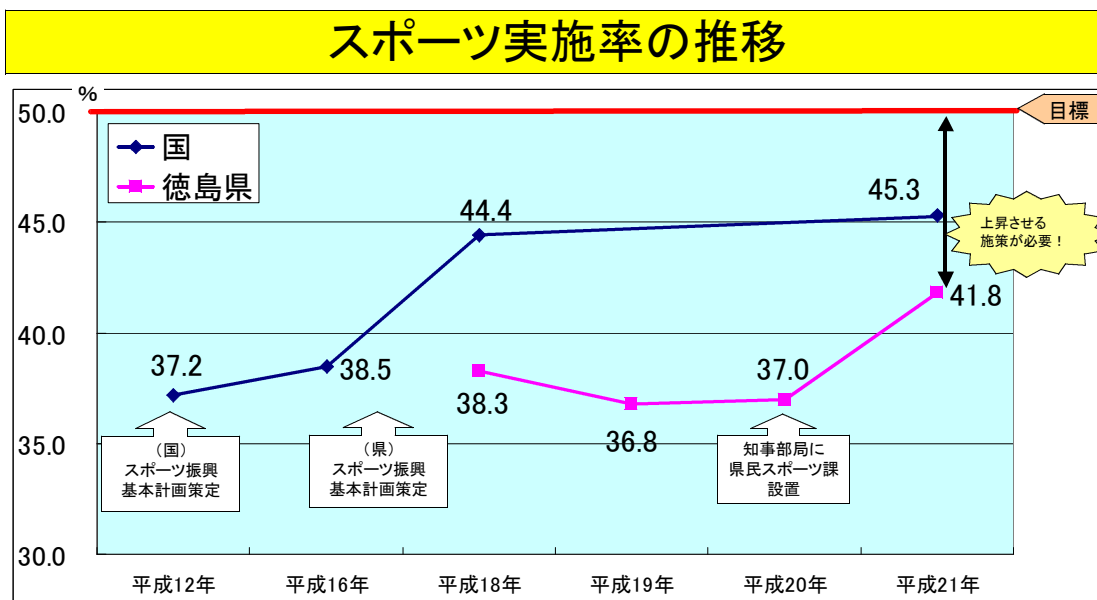
1 現状

(1) スポーツ実施率

<徳島県スポーツ振興基本計画目標>

：成人の週1回以上のスポーツ実施率50%

<平成21年度調査> 41.8% (国：45.3%)



国：内閣府「体力・スポーツに関する世論調査」
 県：「オープンとくしまeモニターアンケート調査」

(2) 総合型地域スポーツクラブの創設

<徳島県スポーツ振興基本計画目標>

全県下市町村に総合型地域スポーツクラブを創設する。

<平成22年3月24日現在の設立状況>

設立 28クラブ (20市町村)

設立準備中 4クラブ (4町 内既設立町2町・未設立町2町)

設立市町村数 22市町村 / 24市町村 91.7%

未設立 2町 (牟岐町・上勝町)

全国の設立状況 (平成21年度7月現在) 64.9%

2 課題

- ・「総合型地域スポーツクラブ」の認知度がまだまだ低い
- ・「総合型地域スポーツクラブ」の持続的発展・成長に必要な役割・機能の向上
- ・「総合型地域スポーツクラブ」同士の情報や悩みの共有化
- ・健康づくりと運動・スポーツを連携させる仕組みが必要
- ・指導者数の不足とスキル不足とネットワーク不足
- ・子どもの体力低下
- ・運動・スポーツをする層としない層の二極化
- ・運動・スポーツをしていない人に対する啓発の不足
- ・過疎地域におけるスポーツの機会の減少
- ・スポーツ施設・設備の不足

3 平成22年度主要施策

(1) ⑧総合型地域スポーツクラブとどん活用事業 【H22予算額12,889千円】

生涯スポーツ社会の実現のために、各地域に創設されている総合型地域スポーツクラブに対して多面的な支援を行い機能の強化を図ることによって、地域が「総合型地域スポーツクラブ」を大いに活用し、地域住民の誰もが健康で豊かな生活をおくれる地域社会づくりを実現できる地盤を作る。

① 生涯スポーツ体制整備

各種団体、各種領域、「運動と健康づくり専門部会」などの既存組織などと連携し、協働体制を構築する。

② 基礎的事業

ア 総合型地域スポーツクラブ運営力向上事業

総合型クラブの経営及び運営に必要な能力を持った人材を養成育成し、総合型クラブの機能強化を支援する。また、経営に関するアドバイザーを派遣し、クラブの経営、運営面での諸課題を解決することとする。また、総合型クラブのネットワークを構築するための連絡協議会の運営を支援する。

イ We Fitスポーツ促進事業

県民のスポーツニーズにあったスポーツ種目の普及とその種目指導者の養成やスポーツ活動に接する機会を提供するため、徳島県レクリエーション協会と連携したきっかけづくり事業を実施し総合型クラブでのニュースポーツの振興を図る。

③ 施策実行事業

ア 元気Kidsサポート推進事業

文部科学省委託事業「地域スポーツ指導者育成事業」により養成された指導者「キッズスポーツインストラクター」を有効活用して、幼児から小学校低学年の子どもたちが運動遊びの体験を通じて、体力・運動能力を向上させるセミナーを開催する。同時に保護者に対して幼児期の運動の重要性を知らせる。

イ スポーツ健康づくり実践モデル事業

地域スポーツクラブフィットネス事業を充実発展させ、健康づくりに関与し、総合型クラブの機能強化を図る。また、総合型クラブ会員や県民が自分の健康度を知るきっかけとなる「体力測定」を総合型クラブと連携して実施する。

ウ OURスポーツ活力向上事業

地域におけるスポーツ実施率の向上を目指した総合型クラブの取り組みを支援する。それにより、徳島県全体のスポーツ実施率向上を図るとともに、運動を始める気運醸成・体制づくりを図る。

(2) ⑨とくしま自転車王国創造プロジェクト 【H22予算額2,400千円】

いつでも誰でもが徳島の豊かな自然の中をサイクリングできる環境を整え、「自転車王国とくしま」としての魅力を県内外に発信することにより、県民のスポーツ参加を促し、健康増進、観光振興、環境問題、道づくり、交通マナーなどに関する意識の高揚と啓発を促進する。

① 「自転車王国とくしまライド(仮称)」の開催

タイムや勝敗を争うレースではなく20km～60kmの距離をゆったりと設定した時間内で、自分の脚力やコンディションに合わせて、子どもから大人までがそれぞれのペースで完走するライドイベントを、大鳴門橋開通25周年記念事業として開催する。

② サイクルトレインの運行

サイクリング発着場所まで、列車で移動し、サイクリングするイベントを開催する。

③ 自転車王国公式コースの設定

県内総合型地域スポーツクラブ育成状況について

(H22.3.24現在)

No	ク ラ ブ 名	設 立 年 月 日 等	市 町 村 名	
1	いけだスポーツクラブ	平成16年3月9日	三好市 池田町	
2	よしのスポーツクラブ	平成16年3月28日	阿波市(吉野町)①	
3	スポーツクラブ美馬クラブ	平成16年3月28日	美馬市	
4	NPO法人 うだつコミュニティスポーツクラブ	平成16年3月25日設立 平成21年1月8日法人化		美馬町①
5	あなぶきスポーツクラブ	平成16年10月31日		脇町 ②
6	Re xなかがわ	平成16年3月7日	穴吹町③	
7	海部ふれあいスポーツクラブ	平成16年3月21日	阿南市 ①	
8	松茂スポーツクラブ	平成16年3月25日	海陽町(海部)①	
9	吉野川スポーツクラブ	平成16年3月6日	松茂町	
10	NPO法人あいずみスポーツクラブ	平成16年10月3日設立 平成19年10月1日法人化	吉野川市	
11	ゆきスポーツクラブ	平成17年3月30日	藍住町	
12	いしいスポーツクラブ	平成17年4月12日	美波町(由岐)①	
13	板野ぴょん太スポーツクラブ	平成18年3月25日	石井町	
14	徳島スポーツクラブカバロス	平成18年7月1日	板野町	
15	えのみや睦会	平成19年4月1日	徳島市 ①	
16	さなごうちスポーツクラブ	平成19年5月19日	徳島市 ②	
17	AMEMBO スポーツクラブ	平成19年8月8日	佐那河内村	
18	木屋平スポーツクラブ	平成19年8月25日	美馬市 ④	
19	サンアリーナススポーツクラブ	平成20年3月26日	美馬市木屋平⑤	
20	ひょうたん島スポーツクラブ	平成20年3月27日	阿南市 ②	
21	スポーツネットワーク ひわさ夢くらぶ	平成20年3月30日	徳島市 ③	
22	北島スポーツクラブ	平成20年4月25日	美波町(日和佐)②	
23	N I C E	平成21年3月2日	北島町	
24	K - f r i e n d s	平成21年3月15日	鳴門市	
25	上板ふれあいクラブ	平成21年3月25日	勝浦町	
26	みなと小松島スポーツクラブ	平成22年2月27日	上板町	
27	那賀よしクラブ	平成22年2月28日	小松島市	
28	おおくすクラブ	平成22年3月7日	那賀町	
29	(仮) 神山スポーツクラブ	平成22年から創設準備	東みよし町	
30	(仮) つるぎスポーツクラブ設立準備委員会	平成22年から創設準備	神山町	
31	海陽町総合型地域スポーツクラブ設立準備委員会	平成22年から創設準備	つるぎ町	
32	土成Uクラブ設立準備委員会	平成22年から創設準備	海陽町(全域)②	

【参考】 今後働きかける未設置市町村 (上勝町・牟岐町)

スポーツ／健康づくり指導者：都道府県別登録者数

No	都道府県名	日体協 指導者	健康運動 指導士	障害者スポ ーツ指導者	体育指導 委員数	レクリエーション 指導者数	合 計	順位
1	東京都	13,331	4,023	1,651	1,527	7,105	27,637	1
2	神奈川県	7,423	2,790	578	4,908	3,699	19,398	2
3	大阪府	6,163	3,205	1,156	2,294	5,442	18,260	3
4	北海道	6,828	1,300	487	2,562	5,974	17,151	4
5	埼玉県	7,406	2,068	1,191	2,300	3,334	16,299	5
6	愛知県	5,732	2,735	483	2,619	4,695	16,264	6
7	兵庫県	4,491	1,992	773	2,207	4,749	14,212	7
8	福岡県	2,712	1,996	610	1,736	5,256	12,310	8
9	千葉県	4,538	1,733	648	1,488	3,868	12,275	9
10	静岡県	5,438	1,061	241	1,442	2,738	10,920	10
11	広島県	2,820	931	245	1,126	3,811	8,933	11
12	新潟県	2,842	643	244	1,328	3,836	8,893	12
13	茨城県	3,231	741	651	1,311	2,791	8,725	13
14	長野県	3,310	632	172	1,489	1,539	7,142	14
15	宮城県	2,240	866	292	855	2,861	7,114	15
16	岡山県	1,962	1,036	397	1,086	2,410	6,891	16
17	群馬県	2,558	342	242	1,355	2,158	6,655	17
18	岐阜県	2,655	515	422	1,315	1,731	6,638	18
19	京都府	2,970	866	232	1,091	1,381	6,540	19
20	三重県	2,209	509	916	1,096	1,721	6,451	20
21	福島県	2,473	404	359	959	1,983	6,178	21
22	熊本県	1,858	568	360	819	2,244	5,849	22
23	栃木県	2,232	424	342	934	1,874	5,806	23
24	愛媛県	2,151	378	217	726	2,245	5,717	24
25	山口県	1,653	453	409	1,125	1,977	5,617	25
26	鹿児島県	1,608	476	283	726	2,290	5,383	26
27	大分県	1,452	311	630	746	1,779	4,918	27
28	岩手県	1,887	403	157	701	1,595	4,743	28
29	富山県	1,958	399	135	634	1,422	4,548	29
30	長崎県	1,244	291	185	473	2,246	4,439	30
31	山梨県	1,913	228	636	1,196	446	4,419	31
32	滋賀県	1,950	515	283	827	758	4,333	32
33	青森県	1,530	240	181	538	1,833	4,322	33
34	沖縄県	1,244	523	173	618	1,726	4,284	34
35	宮崎県	1,228	317	274	449	1,788	4,056	35
36	石川県	1,714	275	66	936	1,019	4,010	36
37	山形県	1,805	367	164	819	767	3,922	37
38	香川県	1,313	283	162	544	1,593	3,895	38
39	島根県	1,306	219	76	739	1,357	3,697	39
40	奈良県	1,622	461	230	547	708	3,568	40
41	佐賀県	1,086	266	128	551	1,319	3,350	41
42	福井県	1,195	233	452	551	844	3,275	42
43	和歌山県	1,051	228	279	602	1,014	3,174	43
44	秋田県	1,121	139	278	666	961	3,165	44
45	徳島県	947	179	186	459	1,277	3,048	45
46	高知県	871	136	218	554	1,180	2,959	46
47	鳥取県	908	166	122	472	700	2,368	47
	合計	132,179	38,866	18,616	54,046	110,044	353,751	

平成20年度登録者から抜粋

資格説明	財団法人日本体育協会公認スポーツ指導者とは、(財)日本体育協会及び加盟団体等が、公認スポーツ指導者制度に基づき資格認定する指導者は、スポーツ医・科学の知識を活かし、「スポーツを安全に、正しく、楽しく」指導し「スポーツの本質的な楽しさ、素晴らしさ」を伝えることができる指導者。
	健康運動指導士とは、厚生大臣が認定する資格で、生活習慣病を予防し、健康水準を保持・増進することを目的とした、個人に適した運動メニューの作成・指導を行う指導者。
	障害者スポーツ指導者とは、日本障害者スポーツ協会が認定する資格で、身体障害者などを対象とするスポーツ指導者。
	体育指導委員とは、スポーツ振興法第19条に基づき市町村教育委員会が委嘱する非常勤職員で、社会体育の指導者。
	レクリエーション指導者とは、財団法人日本レクリエーション協会が認定する資格で、市民が自分の住むまちで好きなレクリエーション活動を日常的に楽しめる機会や環境を提供する人材。

競技スポーツの振興について

文化スポーツ立県局県民スポーツ課

1 現 状

(1) 本県の国体成績

年・開催地	平成20年「大分国体」	平成21年「新潟国体」
男女総合成績（天皇杯順位）	43位	40位
女子総合成績（皇后杯順位）	39位	28位

※オンリーワン行動計画（第2幕）目標 天皇杯順位 30位台 ㉔

(2) 施策推進の方向

①「競技スポーツ重点強化対策事業」

・当該年度の国体選手の競技力向上を目的とした**成果指向型強化**を行う。

②「徳島育ち競技力向上プロジェクト」（資料 別紙一覧表参照）

・**中長期的にジュニアからの育成を行う「一貫指導体制」の構築と指導者の養成**

21の競技団体が「一貫指導体制」構築に向けた「育成プログラム」の作成を行う。㉕

③「競技力向上スポーツ指定校事業」（県教委）

・平成18年度より全国高校総体や国民体育大会等の**全国大会での活躍が期待できる高校運動部**を育てることを目的とし、優秀選手の指定校への集中、スポーツ助手の配置、遠征・合宿費等の強化費の助成を行う。19校23部 ㉖

(3) 主要な事業内容

①「競技スポーツ重点強化対策事業」（県体育協会助成）においては、過去2年の国体において、入賞、ベスト16の実績を収めた競技種別を指定し、重点強化を行う。

ア「国体重点強化枠」18競技団体 ㉗

イ「国体直前強化枠」

ブロック予選を突破したチーム等を対象とした本大会までの直前強化 19競技団体 ㉘

ウ スポーツ医科学推進事業

・フィジカルアップ等

②「徳島育ち競技力向上プロジェクト」（平成21年度新規）

◇競技団体への補助金

ア 徳島育ちトップアスリート養成事業

イ スポーツ拠点づくり推進事業

ウ スポーツ指導者養成事業

エ 次世代型徳島ユース選抜育成事業

◇県執行

ア 特殊競技用具整備事業（ルール改正等に対応）

イ スポーツ人材育成顕彰事業 「徳島県スポーツ賞」

ウ こどもの夢はぐくみ事業 「プロ野球選手による徳島ベースボール塾」

③「国体応援キャンペーン」～県民スポンサー事業 ㉙ スポーツ店、飲食店等20企業 県内のスポーツ関連企業等の援助により、国体選手を応援する。

(3) 平成22年度主要施策について

④「競技力向上スポーツ指定校事業」(県教委)→高校運動部の強化

競技力向上スポーツ指定校には、平成19年度入試から高校の前期選抜に、指定競技に関する「出願要件ウ」を新設。毎年「評価委員会」を開催し、指定された各校の取組や成果を評価して、課題のある部に対しては改善指導を行う。

全国大会入賞 女子剣道5位(富岡東高) ⑩選抜大会

男子ソフトボール2位(科学技術高) ⑪総合体育大会

⑤「競技力向上高校生競技者支援事業」(県教委・平成21年度新規)

指定校以外の優秀選手を対象に遠征費を助成する。

2 課 題

(1) 育成の拠点づくり

企業スポーツの衰退等、少子化による人口減少・中高生の部活離れ等競技スポーツ環境(特に、未普及競技人口減少)の悪化は深刻である。

特に、本県のお家芸競技は、中学校に部活動がない等未普及競技が多いので、高い競技力を維持するため小学生から成人までが集える「育成拠点(育成の受皿)づくり」を推進すること、

(2) 中堅・若手の指導者育成

学校の運動部顧問に依存してきた指導者が少子化の影響により高齢化し、減少しており、早急に中堅・若手の指導者を育成すること。

(3) スポーツ障害の防止

発育期における過度の練習による障害の発生や、勝利至上主義によるバーンアウトが問題となっており、選手の発育・発達段階に応じたスポーツ医・科学によるサポートや指導者の資質向上が必要であること。

(4) 一貫指導体制の推進

中長期的視野に立った「一貫指導体制」の構築によるトップ選手の育成・強化の必要性を全ての競技団体に浸透させること。

- ・一貫した指導理念に基づく個人の特性や発達段階に応じた最適の指導を受けることにより、徳島育ちのアスリートが育成されるシステムの理念、構成要素の明確化を図ること。(育成プログラムの品質)
- ・各競技団体の実行力と組織力を向上させること。(分業化・マネジメント能力アップ)
特に、中高の運動部指導者に対して一貫指導の意義や内容の普及・啓発による体制の強化。
- ・各競技団体において具体的な達成目標を設定し、組織的、計画的な選手強化と指導者のレベルアップを図ること。
- ・競技団体としての選手育成力について説明責任を果たし、ジュニア競技者やその家族等に安心感を与え県外流出を止めること。
- ・中長期的に安定した財源の確保が必要であること。

(5) スポーツ情報の提供

県民のスポーツへの関心を高めるとともに子どもの体力向上(スポーツに親しむ機会の拡充)を図るため、情報提供の方法等を工夫すること。

(3) 平成22年度主要施策について

3 平成22年度主要施策について

(1) 「競技スポーツ重点強化対策事業」(千葉国体に向けた支援)

これまで通り「お家芸競技」を中心とした重点強化・成果指向型の国体の強化を行う。体育協会から競技団体への助成。

《見直し点》

競技団体への助成対象をより絞り込み、前年度の入賞とベスト16の競技種別とすることを検討。

(2) 「徳島育ち競技力向上プロジェクト」(中長期的な強化支援)

平成21年度に21の競技団体において「育成プログラム」が作成されたことから、

- ①「プロジェクト推進会議」において、育成プログラムを総合的に評価し、成果に向けて必要な改善を行い、各競技団体の事業計画推進の方向性を確認し、事業費の助成額等を決定する。
- ②指導者の専門性を高める必要があることから競技団体別の研修機会を拡大する。最新の技術論やトレーニング理論に精通することや、「コンディション」・「栄養・心理面」における「スポーツ医・科学」の最新の研究成果について実際の指導への活用や情報提供を積極的に行う。
- ③未普及競技を中心に、小学生から成人までが集える拠点づくりを行うため、市町村単位で設立している「総合型地域スポーツクラブ」を活用した競技力向上策を研究する。
- ④発掘した県内の優れた選手を選抜し、県外等に遠征を行い、計画的に将来のトップ選手を養成する次世代型事業を拡大していく。
- ⑤第一線を退いたトップアスリートが県内に在住し、こどもたちやスポーツ愛好家への指導を行うことができるよう、セカドキャリア形成について協議していく。
- ⑥競技団体が主体的に行う事業の進捗状況を、県が直接現場検証し、指導することによりさらに効果的な強化を推進する。
- ⑦「徳島育ち競技力向上タレント育成コーディネーター」の活用
スポーツをする子、しない子の二極化による体力低下が危惧されており、より多くのこどもたちにスポーツをする機会を提供し、スポーツをする子どもの割合を増やすため、「ふるさと雇用再生特別基金」を継続活用し、県体育協会への委託事業として、「徳島育ち競技力向上タレント育成コーディネーター」を2名配置し、競技団体、地域や学校等との連絡調整をスムーズに行い、競技力向上のための人材の育成と活用の推進を図る。
- ⑧平成22年度、新たにプロジェクトを開始する競技団体を募集し、「一貫指導体制の構築」を目指す競技団体数を増やす。

(3) 「競技力向上スポーツ指定校事業」

5年目を迎え 入試制度改革に伴い指定校制度の見直しが行われる予定である。切れ目のない一貫指導体制の構築を推進する上で、高校の運動部を所管する教育委員会との連携は不可欠である。

4 その他

「もっと元気!スポーツ文化創造リニューアル事業」 ①

スポーツの持つ効果や魅力を広く捉え、本県ならではの特徴を活かした交流人口の拡大や地域の活性化を図るとともに、スポーツ文化の定着を目指す。

広く県民に親しまれる、魅力ある快適で安全な施設→鳴門・大塚スポーツパーク

「大型映像装置」の設置ほか

【別紙一覧表】

2009「徳島育ち競技力向上プロジェクト」採択競技団体

①徳島育ちトップアスリート養成事業（15団体）

競技団体	事業の内容
サッカー	サッカーアカデミーを活用し一貫指導の強化を行う。セントラルキッズエリートプログラム（園児～小4）による発掘事業。トレセン活動の充実や体力測定会の実施等。
弓道	中2・高2に錬成会を実施する。四国地区幹部講習会、範士招聘の指導者講習会等を積極的に実施する。
ハンドボール	とくしまジュニアハンドボールクラブ（小学生から入会）を設立し育成する。県下の中学校部活動数が少ないため、小学生時にドッジボール協会との連携による普及活動を実施。また、日本ハンドボール協会主催のジュニアアカデミーとの連携を図り強化する。
バドミントン	小学生時から発達段階毎にステージ1～5までの育成計画を提案。計画に沿った強化育成プログラムを充実させる。
剣道	月1回の強化訓練の中から長期育成訓練生を指定（骨太剣士）し、指導理念を共有する強化委員が指導にあたる。
陸上競技	小・中強化記録会を発掘の場として育成、強化する。小中高合同練習会、トップ選手強化合宿を実施し、指導者や選手相互の連携を密にし、意識向上を図る。
卓球	強化練習会（夜間・1日・半日）の定着と環境づくり。強化練習会と強化遠征の積極的実施と小中高の指導者の連携を図る。
バスケットボール	ミニバスケット（小5、6）を対象にファンダメンタルキャンプを実施する。中学生ではU15エンデバー事業において、強化練習会、他県チームと交流試合を実施する。
体操	徳島県体操祭の充実・発展を目指す。ジュニア層と体操との出会いの場を作りジュニア選手を発掘し大会上位者を選抜、育成する。
ソフトテニス	アンダープログラム（アンダー育成プログラム）を小・中・高合同で行い、一貫指導と指導者相互の連携を充実させる。合同強化練習会の充実、拡大を図る。
空手	HIK-K（発掘・育成・強化－空手）を立ち上げジュニア強化指定選手の選考。道場パスポートを発行し指定選手は各道場で自由に練習できる環境整備を行う。
水泳	各スイミングスクールから有望選手の発掘をする。小学校の大会を充実させる。遠征・合宿による強化を図る。医科学委員の帯同によるレース分析をする。
バレーボール	U12選手の発掘・育成からU14,U16,U18,国体選抜チームへ繋げる。各年代毎の練習会の充実、指導体制の見直し。
ウエイトリフティング	他競技との連携を試行中。中学校を拠点にしてトレーニング講習会（基礎体力アップ講習会）等を実施し中高の連携を深める。
スキー	オフシーズンは人工スキー場で基礎練習をする。オンシーズンは県外遠征合宿を実施する。

②スポーツ拠点づくり推進事業（6団体）

競技団体	事業の内容
ホッケー	小学生に対し出前授業としてホッケーをする。阿南市橘中浦緑地ホッケー場を拠点に、昨年より実施している中学生対象の「チャレンジホッケー」を今後も継続実施する。
ライフル射撃	銃刀法の関係でチームライフルは高校生からでないと無理なため、ジュニア層にエアライフルの普及を図る。チームライフル教室を充実する。徳島市ライフル射撃場拠点。
馬術	選手、馬匹の時間にあわせてクリニック式講習会と競技会形式の講習会を行い現有選手を育成・強化する。徳島乗馬倶楽部拠点。
ラグビーフットボール	タグラグビー（小34チーム）とミニラグビー（4ラグビースクール）の融合を図り、ジュニアラグビーの発展へ繋げる。
カヌー	小中学生に川遊びやカヌー体験学習や出張教室を企画し、カヌーの楽しさを知ってもらい高校生に繋げる。
山岳	小・中・高・一般対象にクライミングの体験教室を実施し（鳴門アミノバリューホールクライミングボード）、普及から育成・強化へ繋げる。

学校体育の振興について

教育委員会体育健康課

1 現状

(1) 子どもの体力・運動能力について

- ① 長期的にみると、全国的には、握力についてはほとんど変化がみられないが、走、跳、投能力については、依然低い水準になっており、本県においても同様である。
- ② 平成21年度の「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果、本県の実技に関する調査では、小学校女子のソフトボール投げ、中学校男女の握力は、全国平均を上回っているが、他の種目は、全国平均を下回っている。
運動・生活習慣に関する調査では、全国平均と比較すると、朝食摂取率が低く、毎日運動する子どもとしない子どもの割合が高く、二極化傾向にある。
(冊子「子どもの体力・運動能力向上対策事業報告書」参照)

(2) 新学習指導要領における中学校武道・ダンスの必修化について

- ① 現行の学習指導要領では、中学校第1学年は、「武道」「ダンス」の中から1以上選択し、履修、第2・3学年は、「武道」「ダンス」「球技」の中から2以上選択し、履修することとなっている。
- ② 平成20年3月中学校学習指導要領が改訂され、中学校第1・2学年で武道及びダンスが必修となり、平成24年度から完全実施される。
- ③ 県内公立中学校武道場の整備状況 (H21.5.1現在)
中学校数89 設置校 30校 (33.7%)
設置なし 59校 (66.3%) うち設置希望校数 12校
H22年度 小松島市(小松島中)、美馬市(脇町中、江原中)が武道場新築予定
- ④ 武道・ダンス実施状況 (H21年度調査)
男子1年 武道52校(58.4%)ダンス52校(58.4%)
女子1年 武道29校(32.6%)ダンス68校(76.4%)
- ⑤ 中学校体育教員のうち段位取得者(H21)
柔道 39.6% 剣道 28.8%

(3) 運動部活動の充実(競技力向上については、競技スポーツの振興に掲載)

地域スポーツ人材の活用実践支援事業を活用し、中学校・高等学校の運動部活動へ県内で活躍するプロ選手や人材バンクに登録された地域の人材を外部指導者として派遣し、部活動の充実を推進している。

また、外部指導者講習会を実施し、指導者の資質向上を図っている。

(H21年度実績)

定期派遣 中学校23校42名 高等学校24校38名
短期派遣 中学校19校63名 高等学校 7校12名

(3) 平成22年度主要施策について

2 課題

- (1) 「子どもの体力向上支援プラン」を基に、体力・運動能力調査における全体の平均値を低下傾向から上昇傾向に転じるために、子どもが運動する楽しさを実感しながら体力向上を図る必要がある。
- (2) 武道・ダンス必修化に向けた取組を推進していく必要がある。
- (3) 運動部活動においては、生徒数の減少に伴う運動部活動数や部員数の減少や顧問の高齢化や専門的指導者不足が課題としてあげられる。

3 平成22年度主要施策

(1) 子どもの体力・運動能力向上について

① 子どもの体力・運動能力向上対策事業（国の委託事業）の実施

ア 「子どもの体力・運動能力向上対策委員会」を設置し、「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を分析・検証する。

イ 「子どもの体力向上支援プラン」を基に、具体的な行動計画を検討する。

ウ 「体力づくり運動プログラム」の普及・実践を推進する。

② 「体力アップ100日作戦！」の実施

県内公立小学校1・2年生に体力向上を図る継続的な目標を設定し、運動習慣や規則正しい生活習慣の定着化を図る。

③ 教員の研修会開催

子どもの体力向上を目的とした指導方法の研修会を実施する。

④ 体力・運動能力向上に関する啓発

「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」結果を体育健康課のホームページに掲載し、体力向上の啓発に努める。

(2) 武道・ダンス必修化に向けた取組について

① 中学校武道必修化に向けた地域連携指導実践校事業（国の委託事業）

ア 剣道・ダンス指導推進協力者会議を開催し、武道・ダンスの推進について検討する。

イ 22校を研究校（柔道8校、剣道10校、相撲2校、ダンス2校）として指定し、指定校には武道用具等を支給する。

ウ 中学校保健体育教員を対象に、柔道、剣道、相撲、ダンスの講習会を開催する。

エ 柔道、剣道、相撲、ダンス研究グループにおいて、指導計画等を研究する。

② 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（国の委託事業）

中学校の体育授業に地域の武道・ダンスの指導者を派遣する。

(3) 運動部活動の充実について

① 地域スポーツ人材の活用実践支援事業（国の委託事業）

中学校・高等学校の運動部活動へ指導者を派遣する。

定期派遣 中学校、高等学校 各35校35名 合計70名派遣予定

短期派遣 中学校、高等学校 各10校10名 合計20名派遣予定

各 部 局 別 主 要 事 業

(部 局 名) 県民環境部

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
国民体育大会派遣費補助金	44,390	平成22年度の国民体育大会本大会(千葉県)や冬季大会に出場する選手、監督、役員等の旅費・宿泊費等を補助する。 (◎ 47,629)
⑧とくしま自転車王国創造プロジェクト	2,400	いつでも誰でもが徳島の豊かな自然の中をサイクリングできる環境を整え、「自転車王国とくしま」としての魅力を県内外に発信することにより、県民のスポーツ参加を促し、健康増進、観光振興、環境問題、道づくり、交通マナーなどに関する意識の高揚と啓発を促進する。
⑨総合型地域スポーツクラブ とんどん活用事業	12,889	生涯スポーツ社会の実現のために、各地域に創設されている「総合型地域スポーツクラブ」に対して多面的な支援を行い機能の強化を図ることによって、地域が「総合型地域スポーツクラブ」を大いに活用し、地域住民の誰もが健康で豊かな生活を送れる地域社会づくりを実現できる地盤を作る。
競技スポーツ重点強化対策事業	44,507	競技スポーツの重点的な強化を図り、成果志向型の選手強化事業に努めることにより、競技スポーツ振興の基盤強化を図る。 また、国体選手等を対象とした検診を行うなど、スポーツ医学面からのサポートを行う。 (◎ 53,876)
徳島育ち競技力向上プロジェクト	22,326	本県出身選手が全国大会等で活躍できるよう、ジュニア期から優れた素質を有する競技者を発掘し、トップレベルの競技者へと育てる一貫指導システムの構築とトップ指導者の養成を目指す。 (◎ 28,800)

各 部 局 別 主 要 事 業

(部局名) 教育委員会

(単位：千円)

事 業 名	予 算 額	事 業 内 容
子どもの体力・運動能力向上 対策事業	3,178	子どもの体力・運動能力向上対策委員会を設置し、体力調査結果を基に、児童生徒の体力向上、生活習慣の改善について分析検証し、「徳島県体力力向上支援プラン」を作成する。 (㊟ 3,000)
地域スポーツ人材の活用実践支援事業	13,933	運動部活動の専門的な指導者を委嘱の上、中・高等学校に配置して競技力向上を図るとともに、運動部活動の充実と地域社会との連携を促進する。 (㊟ 13,855)
中学校武道・ダンス必修化に向けた地域連携指導実践事業	27,803	新学習指導要領における中学校1、2年生の武道・ダンスの必修化(平成24年度)に向けて、関係団体と協力しながら学習指導の在り方の研究や指導方法の講習会を開催するとともに、研究指定校における実践研究を行う。 (㊟ 20,000)
競技力向上スポーツ指定校事業	14,228	優秀選手の集中を進め、指導者の適正配置を行うとともに、遠征・合宿等の強化活動を支援することにより、インターハイや国体等の全国大会で活躍できる高校運動部を育てる。 (㊟ 16,200)
競技力向上高校生競技者支援事業	800	競技力向上スポーツ指定校以外の学校に所属する優秀な競技者を、指定校の遠征や合宿に参加させるなど、より裾野の広い競技力向上活動の実施に対し支援する。 (㊟ 1,000)
㊟ 阿南工業高等学校多目的球技施設整備事業	95,000	阿南工業高校ホッケー場の整備により、近隣に「中浦緑地公園ホッケー場」を合わせ持つ西日本有数の競技環境を最大限に活かし、ホッケー競技の競技力向上に努めるとともに、全国規模の大会を積極的に誘致することによって地域活性化を図る。